

社会福祉法人 北野健寿会 令和7年度事業報告

特別養護老人ホーム“西陣憩いの郷”は、平成17年の開設以来、「人としての尊厳・自己決定を尊重し、安心・安らぎの場を提供する。」という理念の下で、施設運営に取り組み続け、令和7年5月に開設20周年の節目を迎えることができました。入居者様・ご家族様はじめ関係の皆様にご感謝申し上げます。

令和7年度の事業活動としては、年度後半には、令和6年度に過去最低となった稼働率を概ねコロナ渦前の水準まで回復させることができましたが、収支状況としては、令和6年度比で大幅に改善したものの、物価高騰や給食業者の変更に伴うコスト増等の影響もあり、やむを得ず食費改定等も実施しましたが、まだ十分には回復していない状況です。

令和7年度事業の概要及び実施状況は、以下のとおりです。

第1 主な施設運営の取組

1 特養の増床に向けて

当施設では、近年のショート需要の減少に伴い、令和6年3月から7階ショート専用床の使用を中止していましたが、令和7年度において、京都市と事前協議を行い、ショート専用床の特養への転床（5床）が認められたため、令和8年10月から、特養105床及びショート専用床3床の計108床で運営することで、よりの確に地域ニーズに対応すると共に、経営の安定化に努めていきます。

2 生産性向上の取組

当施設では、令和7年4月に生産性向上委員会を設置し、テクノロジーの導入等による生産性向上の取組を進めると共に、同年6月から新設の「生産性向上推進体制加算Ⅱ」の算定を開始しました。

令和7年度には、生産性向上委員会の議論等を踏まえて、見守り機器（眠りコネクト）を26台先行導入し、活用を開始したところですが、令和8年度中には全床配備し、転倒事故の防止や最適なタイミングでの介助等に取り組むと共に、夜間巡視回数削減等、職員の負担軽減にもつなげていきます。

3 介護人材の確保

(1) 人材確保の取組

離職者は、前年度の7名から10名に増加。離職率は、前年度の15.9%から16.7%へと若干高くなりました。欠員補充のため8名を採用すると共に、派遣職員を活用し、人材不足に対応しました。

なお、人材紹介会社の利用は、前年度と同様、採用実績の約6割を占めています。

<表1 令和7年度介護職員採用実績> (人)

	学校 (新卒)	ハロー ワーク	人材 紹介会社	自己応募	職員紹介	合計
常勤	0	0	5	1	0	6
非常勤	0	0	0	1	1	2
合計	0	0	5	2	1	8

(2) 職場環境の改善

令和7年7月から、常勤職員の公休数を年間105日から110日に増やすと共に、有給休暇取得を促進し、より働きやすい労働環境整備に取り組みました。

<表2 職員在籍状況(令和8年3月31日現在)> (人)

職種等	常勤	非常勤	計	備考
施設長	1	0	1	
施設医	1	2	3	
介護職員	46	15	61	非常勤の内、2は派遣
看護職員	5	1	6	
機能訓練指導員	1	0	1	看護職員による兼務1
生活相談員	2	0	2	
介護支援専門員	1	0	1	
管理栄養士	1	0	1	
事務職員	5	0	5	
宿直員	0	4	4	
合計	63	22	85	兼務1を含む。

<表3 令和7年度職員年次有給休暇消化率> (%)

	介護職員	その他職種	合計
常勤	82.5	96.9	85.7
非常勤	106.1	93.8	103.8
合計	87.3	96.3	89.2

※前年度繰越消化分を含む。

<表4 介護職員資格保有状況(令和8年3月31日現在)> (人)

	介護 福祉士	実務者 研修	初任者 研修	無資格	合計
常勤	40	2	2	2	46
非常勤	7	1	2	5	15
計	47	3	4	7	61

※介護福祉士の割合：77.0%、常勤のみ：87.0%

(R6年度：75.4%、常勤のみ：83.0%)

(3) 人材の育成

「高齢者虐待防止」、「身体拘束適正化」、「感染症防止」等の法定研修のほか、認知症専門医による認知症研修や、言語聴覚士による嚥下機能に関する研修、公認臨床心理士によるアンガーマネジメント研修等、外部講師による研修を実施し、職員に学びの場を提供しました。

また、令和7年度は受講した職員の配置が義務付けられている「ユニットリーダー研修」実地研修に1名が参加しました。令和7年度末現在で、この研修を修了した在籍職員数は10名となっています。

なお、令和7年度から国の設置基準で義務付けられた「感染症（新型コロナウイルス等）発生時における業務継続計画」、「自然災害発生時における業務継続計画」に沿った研修・シミュレーション訓練についても実施しました。

4 法人運営に係る主な会議等の開催状況

(1) 理事会

<表5 令和7年度理事会開催実績>

開催日	主な議題
令和7年 6月 5日	令和6年度事業・決算報告、監事監査報告、理事・監事候補の推薦、評議員会の招集等
令和7年 6月21日	理事長の選任、常務理事の選任
令和7年 8月 8日	給食業務に係る公募型プロポーザルの実施について
令和7年 9月20日	給食業務に係る事業候補者の決定について
令和7年12月18日	令和7年度上半期の経営状況、短期入所生活介護の特養への転床等
令和8年 3月22日	令和8年度事業計画・予算の審議、会社役員賠償責任保険契約の締結、経理規程の一部改正について等

(2) 評議員会

<表6 令和7年度評議員会開催実績>

開催日	主な議題
令和7年 6月21日	令和6年度事業・決算報告、監事監査報告、理事・監事の選任等

(3) 監事会

<表7 令和7年度監事会開催実績>

開催日	主な議題
令和7年 5月28日	令和6年度事業・決算監事監査

(4) 給食業務に係る公募型プロポーザル評価委員会

<表8 給食業務に係る公募型プロポーザル評価委員会開催実績>

開催日	主な議題
令和7年 9月16日	給食業務に係る新たな事業候補者の選定

5 決算状況

(1) サービス事業活動の収支状況

<表9 サービス事業活動状況比較>

	令和7年度	令和6年度	増減
サービス活動収益	5億6,167万円	4億7,618万円	8,549万円
サービス活動費用	5億6,386万円	5億3,435万円	2,950万円
サービス活動増減差額	▲219万円	▲5,817万円	5,598万円
経常増減差額	▲139万円	▲5,777万円	5,638万円

(2) 主なサービス活動費用

<表10 主なサービス活動費用比較>

	令和7年度	令和6年度	増減
人件費	3億7,609万円	3億6,718万円	890万円
事業費	8,299万円	6,907万円	1,391万円
事務費	6,965万円	6,499万円	466万円

(3) 稼働率

<表11-1 稼働率比較>

	令和7年度			令和6年度		
	長期(特養)	ショート	全体	長期(特養)	ショート	全体
	%	%	%	%	%	%
4月	85.1	41.3	81.8	83.5	41.7	80.4
5月	92.5	39.9	88.6	81.6	48.0	79.1
6月	92.5	36.7	88.3	78.8	39.6	75.9
7月	90.6	37.1	86.7	72.5	37.1	69.8
8月	94.0	41.1	90.1	76.9	30.6	73.5
9月	95.2	45.4	91.5	77.2	52.9	75.4
10月	95.0	42.7	91.1	78.9	52.4	76.9
11月	93.3	35.4	89.0	78.0	50.8	76.0
12月	92.1	44.0	88.5	77.7	53.6	76.0
1月	94.1	39.9	90.1	75.6	48.8	73.7
2月	95.2	37.9	91.0	77.6	45.1	75.2
3月	95.4	37.5	90.3	80.6	44.8	78.0
年度計	92.8	39.9	88.9	78.2	45.4	75.8

※長期入所：100床、ショートステイ：8床、合計108床にて算出。

<表 11-2 稼働率比較>

	令和7年度			令和6年度		
	長期(特養)	ショート	全体	長期(特養)	ショート	全体
	%	%	%	%	%	%
4月	87.7	110.0	88.4	86.1	111.1	86.8
5月	95.3	106.5	95.7	84.1	128.0	85.4
6月	95.3	97.8	95.4	81.2	105.6	82.0
7月	93.4	98.9	93.6	74.7	98.9	75.4
8月	96.9	109.7	97.3	79.3	81.7	79.4
9月	98.1	121.1	98.8	79.6	141.1	81.4
10月	97.9	114.0	98.4	81.3	139.8	83.1
11月	96.2	94.4	96.1	80.4	135.6	82.0
12月	94.9	117.2	95.6	80.1	143.0	82.0
1月	97.0	106.5	97.3	78.0	130.1	79.5
2月	98.2	101.2	98.3	80.0	120.2	81.3
3月	97.4	100.0	97.5	83.1	119.4	84.2
年度計	95.7	106.5	96.0	80.7	121.2	81.9

※長期入所：97床、ショートステイ：3床、合計100床にて算出。

(4) 概要

ア 収入

居室稼働率が一定回復したことにより、収入合計は昨年度比8,549万円増の5億6,167万円となりました。令和7年度は「生産性推進体制加算加算Ⅱ」、「自立支援促進加算」等新たな加算算定にも積極的に取り組み、増収を図りました。

イ 支出

・ 人件費

人件費比率は令和6年度の77.1%に比べ減少したものの、67.0%と依然高い水準で推移しています。

・ 事業費

居室稼働率の回復に伴い、利用者数が増加したため、給食費や介護用品費が増加し、また、電気料金の値上げ、物価高騰の影響もあり、事業費全体では昨年度比1,391万円増の8,299万円となりました。

・ 事務費

事務費は、物価高騰による各種備品類の価格上昇、最低賃金の改定に合わせた清掃委託費の値上げや、給食業者の変更等に伴う委託料の増額等により466万円の増加となりました。一方、職員確保に係る人材紹介手数料支出は過去2年間1千万円を超えていましたが、7年度については600万円程度に抑えることができました。事務費全体では、6,957万円となりました。

・ 施設整備等の状況

京都府の「介護テクノロジー等定着支援事業補助金」(約990万円)を活用

して、見守り機器26台を一部居室に導入すると共に、施設内のWi-Fi環境の構築を完了しました。その他、老朽化による電気温水器、厨房機器等の施設設備の整備も順次実施しました。

第2 主な介護・健康管理の取組

1 特養入居者の概況

(1) 年齢分布の推移

- ・平均年齢 91.4歳
- ・最高齢 108歳
- ・最年少 77歳

<表12 年齢別状況と平均年齢（各年度3月31日現在）> (人)

年齢（歳）	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100～	合計	平均年齢
17年度 (開設時)	人 7	人 6	人 23	人 23	人 28	人 12	人 1	人 100	歳 87.3
R3	1	1	11	24	33	18	12	100	91.7
R4	1	1	8	29	32	14	14	99	91.5
R5	0	4	8	24	28	14	11	89	91.3
R6	0	1	12	23	31	15	3	85	90.1
R7	0	3	9	18	35	25	5	95	91.4

(2) 要介護度別状況

- ・平均要介護度 3.8

<表13 要介護度の推移（各年度3月31日現在）> (人)

年度	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	平均 要介護度
17 (開設時)	1	17	41	25	16	100	3.4
R3	0	3	26	53	18	100	3.9
R4	0	1	20	52	26	99	4.0
R5	0	2	22	43	22	89	3.9
R6	0	3	28	34	20	85	3.9
R7	0	3	31	43	18	95	3.8

(3) 認知症の状況

- ・入居者全員に何らかの認知症の傾向がみられる。
- ・日常生活自立度Ⅲ以上の重度の方が44名（入居者の4割以上）

<表 14 年齢別・日常生活自立度の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）>（人）

年齢	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~	合計
自立				1	1			2
I		1		2	1	1		5
II a		1	3	2		2	1	9
II b		1	5	3	1 1	1 3	2	3 5
III a				8	1 3	7	2	3 0
III b			1		2			3
IV				2	7	2		1 1
M								0
計	0	3	9	1 8	3 5	2 5	5	9 5

(4) 令和 7 年度の入退居者数

<表 15 入退居男女別>（人）

	退去		入居	
	男性	女性	男性	女性
男女別	5	2 2	7	3 0
合計	2 7		3 7	

(5) 退居理由

<表 16 退去理由一覧>（人）

	死亡 (看取り介護)	死亡 (入院中)	長期入院	その他 (在宅復帰等)	合計
人数	1 4	3	8	2	2 7

(6) 入居期間別

・入居期間 3 年未満：6 7%・最長入居期間：1 1 年 1 1 箇月

<表 17 入居期間別人数（令和 8 年 3 月 31 日現在）>（人）

入居期間	1 年未満	1~2 年	2~3 年	3~4 年	4~5 年	5~6 年	6~7 年	7 年以上	計
人数	3 1	2 6	7	1 0	7	3	4	7	9 5
小計	6 4			1 7		7		7	9 5

(7) 入居前の住所地

＜表18 入居者の入居前住所地（各年度3月31日現在）＞ (人)

	北	上京	左京	中京	下京	東山	南	右京	西京	伏見	山科	市外	合計
開設時	25	41	22	3	1	0	0	3	1	2	0	2	100
R3	36	35	7	6	2	1	1	5	2	0	1	4	100
R4	36	32	10	12	0	1	1	1	2	0	1	3	99
R5	29	31	11	10	0	1	1	1	1	0	2	2	89
R6	27	28	13	5	0	1	1	3	3	2	1	1	85
R7	22	40	11	8	0	1	1	5	3	2	0	2	95

2 介護の状況

入居者の人権を守り、安全で快適に、その人らしく暮らしていただくため、個々の好みと生活リズムを大切に「24時間シート」を活用したユニットケアを推進しました。また、感染防止の観点から、引き続き面会・外出制限を継続していますが、ご家族やご友人と一緒に時間を過ごしていただくことで、入居者の方により安心して寛いでいただける環境づくりに取り組みました。

(1) エビデンス（根拠）・アセスメント（分析/評価）に基づいた個別ケアプランによる支援の実施

入居者の「言葉にできない思い」を汲み取れるように心がけ、ご本人とご家族の意向に沿って、安心して暮らしていただけるようなケアプランの作成に努め、それに沿って多職種間との連携を図り、チームアプローチを充実させるよう取り組みました。

また、ご家族に施設の支援方針をわかりやすく説明するため、入居者個々のケアプラン作成に大きくかかわる「サービス担当者会議」に可能な限りご本人やご家族も参加していただきました。

(2) 事故の発生状況

令和7年度の事故発生件数は、前年度と比較し22件増加しました。居室内で過ごされている時や職員が他の入居者の介助に従事している最中に発生した「自己転倒」と「自己ずり落ち」が事故の約4.5割を占めています。

「誤薬投与」と「服薬漏れ」の合計は、前年度の63件から50件と減少しましたが、依然として一部のケースで誤薬や、落薬事故が発生しています。薬剤関係の事故は、入居者の健康を損なうリスクが非常に高いことから、看護師と介護士が連携し、服薬マニュアルの周知の徹底、各階での服薬ルールの取り決めなど、確認体制の強化を徹底していきます。

<表 19 事故種別ごとの発生件数と割合>

事故種別		令和7年度		令和6年度	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1	自己転倒	89	31.5	67	25.8
2	自己ずり落ち	40	14.2	29	11.2
3	介助時転倒	7	2.5	3	1.2
4	介助時ずり落ち	3	1.1	3	1.2
5	外傷発見	17	6.0	30	11.5
6	創傷	16	5.7	16	6.2
7	誤嚥	0	0.0	0	0.0
8	異食	0	0.0	1	0.4
9	離フロア・離施設	0	0.0	0	0.0
10	誤薬投与	14	5.0	14	5.4
11	服薬漏れ	36	12.8	49	18.8
12	誤配膳	28	9.9	27	10.4
13	破損	6	2.1	4	1.5
14	紛失	7	2.5	4	1.5
15	取扱い・保管ミス	2	0.7	5	1.9
16	その他	17	6.0	8	3.1
合計		282	100.0	260	100.0

※上記のうち、京都市への重大事故報告件数2件（骨折：1件、裂創：1件）

※その他の例：深爪、給湯温度が不適切（低温）等

(3) 看取りケアの推進

<表 20 看取りケアの実施状況>

令和7年度中に施設内で看取った方	14名
令和7年度末現在の看取りケア対応者	6名

(4) サービス向上委員会の取組

<表 21 各班の取組状況>

美化・環境班	・施設内の整理・整頓・清掃への意識強化 ・職員の体調面を考えた取り組み（クールネックの配布等）
介護力向上班	・必要な介護技術・知識の向上 ・内部研修を通して、介護の質向上の取組を全フロアに伝達
レクリエーション班	・毎月1回の季節行事を実施、 ・他部署と協力し、毎月書道サークルを実施
事故検討班	・「服薬に関する事故」「転倒事故」の件数を減らす取組を実施 ・上京消防署を講師として招き、AEDの取扱いについての研修を実施
排泄班	・排泄用品の使い方や特性の知識の習得 ・全職員に正しい排泄用品の使用方法や、知識についての伝達研修

3 給食・栄養の状況

旬の食材を使用し、食事を通して季節を感じていただくため、祇園祭や春分の日などの行事食を提供しました。また、令和7年12月からは新たな給食業者によるお寿司等の月替わりイベント食を提供しました。

入居者の嚥下能力や心臓病等の疾患に合わせた食形態や療養食を管理栄養士と介護士が連携し、刻み食やミキサー食、心臓病食等、入居者毎に適した食事を提供しました。

看取り介護中の入居者に関しては、お元気だった時にお好きだった物をご家族に持参いただき、最期まで召し上がっていただけるよう支援しました。

4 医療的支援の状況

(1) 健康管理

施設医の週32時間勤務体制を確保し体調変化時には往診を実施、また、看護師が日々ユニットを巡回し介護職員と情報を共有して、日々の体調変化の把握に努めました。

入居者の発熱等、急変時は施設医と、協力医療機関である相馬病院とで緊密に連携し必要な医療に繋げました。

(2) 感染・褥瘡予防

ア 感染症予防対策

換気、手洗い、消毒、職員のマスク着用、体温測定等の感染症予防の基本対策を徹底しました。また、新型コロナワクチン、インフルエンザワクチンについて、接種を希望した入居者・職員に対し、施設内においてワクチン接種を実施しました。

令和7年度は、新型コロナ、インフルエンザ共に若干名の感染者がありましたが、施設内でクラスター化することはありませんでした。

<表22 感染症別の発生状況> (人)

感染症種別	入居者	職員	計
新型コロナ	0	9	9
インフルエンザ	6	7	13
ノロウイルス	0	0	0

イ 褥瘡予防対策

適切なクッション選びや適正な使用方法、ポジショニングの指導により、褥瘡発生を予防に努めました。

皮膚トラブルの早期発見、早期対応に努め、外科・皮膚科の往診と処置による治療、症状改善に努めました。